

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①構築物  
定率法によっている。
- ②リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
  
リース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
  
リース会計基準適用初年度開始（平成20年4月1日）前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当無し

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	29,955,210	9,120	0	29,964,330
定期預金	44,790	0	9,120	35,670
小 計	30,000,000	9,120	9,120	30,000,000
特定資産				
構築物	244,691,610	0	18,107,177	226,584,433
自主事業積立資産	29,733,461	5,660,347	8,171,000	27,222,808
財務調整積立資産	8,120,521	722,173	0	8,842,694
小 計	282,545,592	6,382,520	26,278,177	262,649,935
合 計	312,545,592	6,391,640	26,287,297	292,649,935

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	29,964,330	(29,964,330)	(0)	—
定期預金	35,670	(35,670)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
構築物	226,584,433	(47,173,453)	(179,410,980)	(0)
自主事業積立資産	27,222,808	(0)	(27,222,808)	—
財務調整積立資産	8,842,694	(0)	(8,842,694)	—
小 計	262,649,935	(47,173,453)	(215,476,482)	(0)
合 計	292,649,935	(77,173,453)	(215,476,482)	(0)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	453,222,313	226,637,880	226,584,433
合 計	453,222,313	226,637,880	226,584,433

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	1,842,892	0	1,842,892
合 計	1,842,892	0	1,842,892

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券はない。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
振興事業補助金	函館市	0	15,000,000	15,000,000	0	—
運営事業補助金	函館市	0	27,410,919	27,410,919	0	—
地域政策総合事業補助金	北海道	0	900,000	900,000	0	—
函館市民スケート場運営事業補助金	函館市	0	54,864,226	54,864,226	0	—
函館市民スケート場改修事業補助金	函館市	50,943,253		3,769,800	47,173,453	指定正味財産
助成金						
民間助成金	財団法人地域創造等	0	8,842,000	8,842,000	0	—
スケート場設備等整備助成事業等	車輛競技公益資金記念財団	193,748,357	0	14,337,377	179,410,980	一般正味財産
合 計		244,691,610	107,017,145	125,124,322	226,584,433	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度減価償却費計上による振替額	3,769,800
合 計	3,769,800

12. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象  
重要な後発事象はない。

14. その他

I リース取引関係

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

財務会計機器等一式（什器備品）である。

一般会計

①リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館等	17,836,440	594,548	17,241,892
パーソナルコンピューター	市民会館等	5,216,400	108,675	5,107,725
合 計		23,052,840	703,223	22,349,617

② 未経過リース残高

1年内	4,871,388
1年超	17,478,229
計	22,349,617

収益会計

①リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館	849,360	28,312	821,048
合 計		849,360	28,312	821,048

② 未経過リース残高

1年内	169,872
1年超	651,176
計	821,048

II リース会計基準適用初年度開始（平成20年4月1日）前のリース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価格相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

内 容		取得価格相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館等	40,779,900	40,779,900	0
コインロッカー	市民体育館	15,468,760	15,339,850	128,910
コインロッカー	市民プール	7,182,000	7,182,000	0
コインロッカー	市民スケート場	3,780,000	3,780,000	0
券売機	市民プール	3,005,100	3,005,100	0
券売機	旧函館区公会堂	6,940,080	5,783,400	1,156,680
合 計		77,155,840	75,870,250	1,285,590

② 未経過リース残高相当額

1年内	1,285,590
1年超	0
計	1,285,590

③ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。